

2025 年版「世界の核弾頭データ」解説

【ハイライト】

- ・ 現役核弾頭数の増加傾向は継続。世界の核軍拡は一層進んでいる。
- ・ 現役核弾頭数の合計のうち、米ロ以外の 7 カ国の占める割合が高まっている。
- ・ 核兵器の近代化や新型核兵器の開発など、質的な軍拡も続いている。総数が増加に転じた背景にも近代化の動きがある。

2025 年 6 月現在、ロシア、米国、中国、フランス、英国、インド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮の 9 カ国が保有する「現役核弾頭」の合計は 9,615 発です。これは前年から 32 発の増加であり、2018 年に「現役核弾頭数」が増加傾向に転じて以降、合計 364 発の増加となります。

「現役核弾頭数」とは、核弾頭「総数」から「退役・解体待ち」弾頭を引いたもので、すなわち実際に配備中のものと、配備に備えて保管されている弾頭の合計を指します。「核弾頭データポスター」では、こうした実効的な核戦力をよりの確に示す指標として、この「現役核弾頭数」に注目し、2024 年版からはその点を前面に押し出したデザインに刷新しました。

もちろん「核弾頭総数」も引き続き重要な情報です。しかし、その増減だけに注目することは、かえって世界の核情勢を誤ってとらえる危険性があります。というのも、総数の削減分の多くは、米ロが保有する老朽化した「退役・解体待ち」弾頭であり、それが減っているからといって、核戦力が実質的に縮小しているとは限らないからです。実際、ポスターが登場した 2013 年以降、核弾頭の総数はおよそ 3 割減少していますが（図 1）、世界の核情勢はむしろ悪化し、核リスクが高まっているのが現状です。

一方で、「現役核弾頭数」は 2018 年を境に増加傾向にあることがわかります（図 2）。この 2018 年 2 月は、米ロの二国間軍備管理条約である新戦略兵器削減条約（新 S T A R T）の履行期限にあたります。この事実は、来年 2026 年に失効を迎える新 S T A R T の後継となる新たな軍備管理・軍縮の枠組み作りが急務であることを示しています。

ポスターでは、各国の「現役核弾頭数」に加え、2018 年から 25 年にかけての増減数および増減率も示しています。9 カ国のうち、もっと高い増加率を示しているのが北朝鮮で、次いで中国、インド、パキスタンが続きます。米ロ 2 カ国が「現役核弾頭数」全体の 8 割以上を占め、核軍縮に向けた特別の責任を担っていることは言うまでもありませんが、残る 7 カ国の割合も 2018 年の 12% から 2025 年には 17% へと増加しており（図 4）、この動向にも注意を払う必要があります。

このように、「現役核弾頭数」に着目することで、世界の核兵器の現状をより正確にとら

えることが可能となっています。ただし、こうした弾頭数の「量的」な変化は、核軍拡が進んでいることを示す一つの指標に過ぎないことに引き続き注意が必要です。なぜなら、ポスターでは「質的」な軍拡は表現できていないからです。

たとえば、今年は米ロの「現役核弾頭数」はわずかに減少しています。しかし両国とも、老朽化した冷戦期の核兵器システムの更新・改良を目的とした近代化計画を進めています。さらに、こうした近代化を超えて、最先端技術を用いた新型核弾頭やミサイルの開発も加速しています。近代化の過程で核兵器の種類の統合されるケースがあるため、数としては減っているという状況がある点にも留意が必要です。

関連して、今年の核弾頭の「総数」は 12,340 発（前年比 220 発増）と増加に転じています。この背景には、米国の近代化計画にともない、「退役・解体待ち」弾頭の数が増えたことがあります。米国の総数が増えたことも、近代化の進む現状を反映したものとしてとらえる必要があります。